

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 中央紙器工業株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 兼弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平野 忠信 TEL (052)400-2800
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	6,792	18.2	459	52.4	491	44.6	272	40.3
18 年 9 月中間期	5,746	10.6	301	35.6	340	29.5	194	22.0
19 年 3 月期	12,122	—	586	—	659	—	462	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	54	83	—	—
18 年 9 月中間期	39	07	—	—
19 年 3 月期	93	13	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △2 百万円 18 年 9 月中間期 1 百万円 19 年 3 月期 1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	8,214	6,031	73.4	1,213 27
18 年 9 月中間期	7,581	5,588	73.7	1,124 16
19 年 3 月期	8,025	5,852	72.9	1,177 09

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 6,031 百万円 18 年 9 月中間期 5,588 百万円 19 年 3 月期 5,852 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	193	△191	△38	1,125
18 年 9 月中間期	245	△383	△27	860
19 年 3 月期	631	△455	△57	1,153

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	6 00	8 00	14 00
20 年 3 月期(実績)	7 00	—	15 00
20 年 3 月期(予想)	—	8 00	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	13,900	14.7	770	31.2	840	27.4	470 1.5	94 54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 5,225,008 株 18 年 9 月中間期 5,225,008 株 19 年 3 月期 5,225,008 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 253,368 株 18 年 9 月中間期 253,368 株 19 年 3 月期 253,368 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	5,511	8.8	228	14.9	333	21.6	184	14.0
18 年 9 月中間期	5,066	7.8	198	43.3	274	35.7	161	30.4
19 年 3 月期	10,379	—	378	—	544	—	402	—

	1 株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	37	11
18 年 9 月中間期	32	56
19 年 3 月期	80	95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	6,957	5,317	76.4	1,069	55
18 年 9 月中間期	6,739	5,030	74.6	1,011	80
19 年 3 月期	6,995	5,258	75.2	1,057	64

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 5,317 百万円 18 年 9 月中間期 5,030 百万円 19 年 3 月期 5,258 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,360	9.5	380	0.3	580	6.6	330	△18.0	66	38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想および個別業績予想ならびに期末配当予想に関する事項につきましては、本日平成 19 年 11 月 13 日公表の「平成 20 年 3 月期通期業績予想および期末配当の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照ください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

当中間期における経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用増に後押しされた個人消費の増加などにささえられ、景気の回復基調を維持しておりましたが、一方で原油をはじめ原材料価格の高騰など依然として景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は、電気・機械関連や食品関連がやや好調であったものの、他の業種について微減となり全体としては横這いとなりました。また、海外におきましては、特に中国市場では中国国内の好景気の中、地場メーカーの台頭により、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、主要取引先である自動車関連・家電機器メーカー等の販売好調に支えられるとともに、海外部門の強化、新規顧客の獲得ならびに既存顧客への積極的な包装改善提案を行い、リサイクルを考慮した環境対応商品「段ボール製パレット」の販売活動に努めてまいりました。

また、商品開発面につきましては、梱包作業性・包装作業工数を飛躍的に改善したトータルコストメリットのある開発商品の提案に努力してまいりました。

生産・物流面につきましては、生産効率アップ、品質の向上や固定費の変動費化などを図るとともに、輸送効率の向上、ならびに帰り便を利用したネットワークによる輸送改善など、トータルとしての原価低減、収益改善に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果により、当中間期における当社グループの業績は、売上高 67 億 92 百万円（前年同期比 18.2%増）、営業利益 4 億 59 百万円（前年同期比 52.4%増）、経常利益 4 億 91 百万円（前年同期比 44.6%増）、中間純利益は 2 億 72 百万円（前年同期比 40.3%増）となり増収増益となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、自動車関連への販売好調や包装改善提案による拡販および新規顧客の獲得により、売上高 55 億 36 百万円（前年同期比 8.8%増）、営業利益 5 億 67 百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。

アジアは、電気機械関連への販売好調、新規顧客の開拓を行い、売上高 12 億 55 百万円（前年同期比 90.8%増）、営業利益は 83 百万円（前年同期は営業利益 3 百万円）となりました。

なお、当社グループの取扱品目別売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

期 別	当中間期	前中間期	前年同期比
取扱品目	平成 19 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	(%)
段 ボ ー ル 製 品	5,685	4,809	118.2
段ボールケースほか	5,493	4,605	119.3
三層段ボールケースほか	192	204	94.0
その他（化成品ほか）	1,106	936	118.2
合 計	6,792	5,746	118.2

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、引続き原油価格の高騰や不安定な米国経済の影響、国内金利の動向などにより、景気の先行きは不透明な状況であり、予断を許さない状況にあると予想されます。

段ボール業界につきましては、総需要が横這い見込みの中で、古紙価格の上昇に伴う原紙値上げや包装材料削減の要請等に加え、引続き販売競争が熾烈化するため、企業を取巻く環境は一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、顧客の立場に立った設計リードタイムの短縮、梱包作業工数の改善、斬新な包装提案活動を通じ、営業活動を積極的に展開してまいります。

生産・物流面につきましては、生産体制の強化を図るとともに、品質の向上や輸送効率のアップ、生産性の向上、最適調達の推進等の収益改善活動を推進してまいります。

また、厳しい経営環境に対処するため企業の一層のスリム化を図り、より良い開発商品の提供や生産から販売・古紙回収といった循環型の商品・物流サービスなどの提供を通じて社会に貢献する企業を目指し、当社グループ相互の強固な結束のもと、グループ一丸となって邁進してまいります。

以上の見通しにより、売上高 139 億円(前期比 14.7%増)、営業利益 7 億 70 百万円(前期比 31.2%増)、経常利益 8 億 40 百万円(前期比 27.4%増)、当期純利益 4 億 70 百万円(前期比 1.5%増)の業績を見込んでおります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況

当中間期末の総資産は、前期に比べ1億89百万円増加し82億14百万円となりました。これは主に、売上高増による受取手形及び売掛金の増加、設備投資等による有形固定資産の増加によるものです。負債合計は、前期に比べ9百万円増加し21億82百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前期に比べ1億79百万円増加し60億31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億72百万円、減価償却費1億26百万円、売上債権の増加2億4百万円、法人税等の支払1億69百万円等により1億93百万円（前年同期比21.4%減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億5百万円等により1億91百万円の支出（前年同期比50.1%減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により38百万円（前年同期比42.7%増）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期に比べ27百万円減少し、11億25百万円（前期比2.4%減）となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、会社の継続的な発展のもと、業績状況や内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、長期に安定的に配当することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資および研究開発・環境・品質向上等に活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当での1株当たり7円と合わせて年間で1株当たり15円を予定しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 4 社、関連会社 2 社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

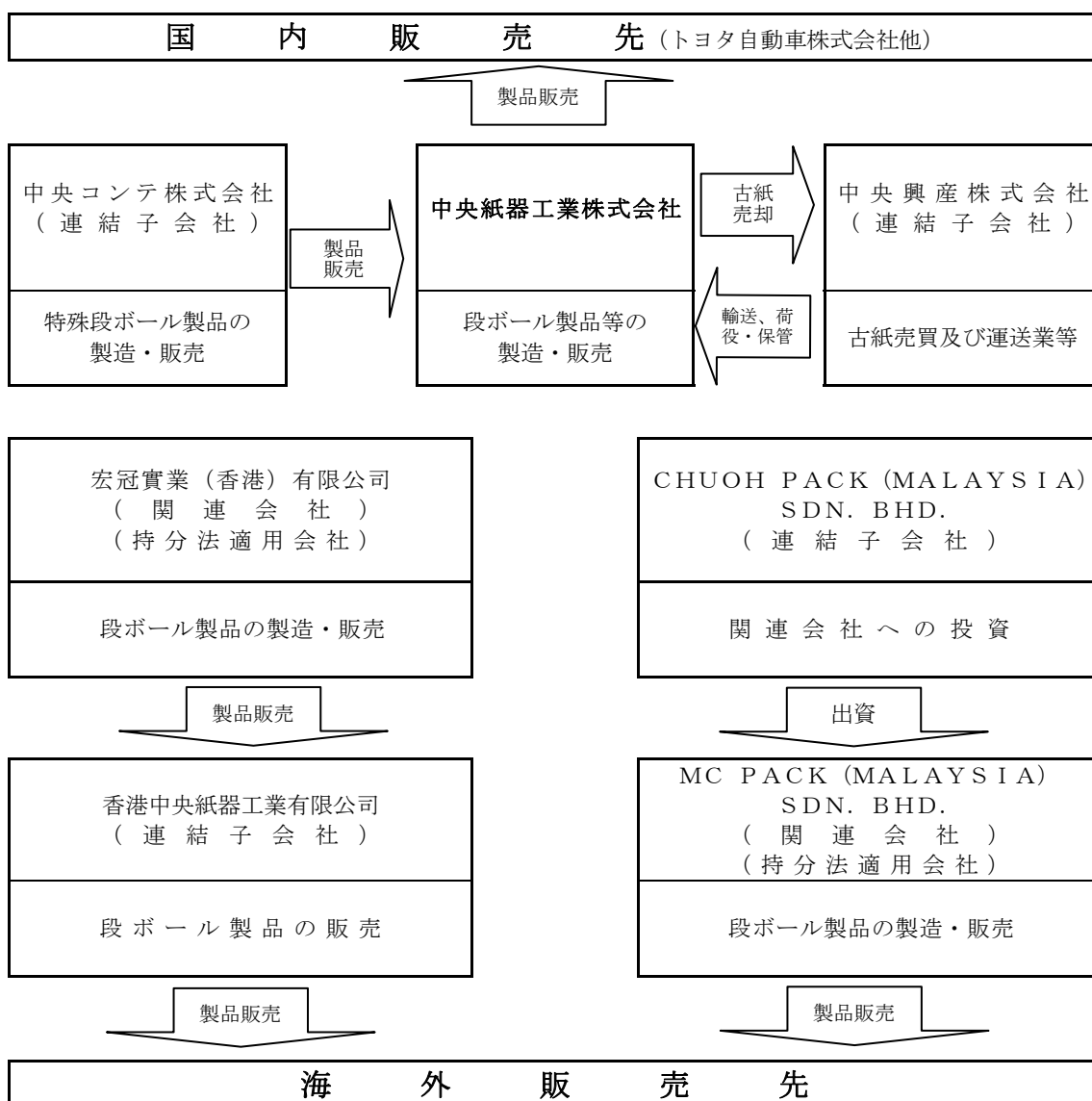
包装材関連事業

国内については、当社及び中央コンテ株式会社が段ボール製品等の製造販売する他、一部は仕入れをし、販売しております。

また、中央興産株式会社は、主に、当社の輸送、古紙取扱い及び保管・荷役業務を行っております。

海外については、香港中央紙器工業有限公司が現地の段ボール製品受注を宏冠實業（香港）有限公司へ委託生産し、販売を行っております。なお、MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. は、段ボール製品の製造販売を行っており、CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. と現地段ボール会社との合弁会社であり、CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の事業を平成 8 年 10 月 1 日より引継いでおります。

以上のグループ状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「みんなの英知と勇気で新しい世界の創造を」を企業理念に掲げ、「環境」をより早く経営の基本方針に取り組み、高品質で機能性の高い商品を顧客に提供することをグループ全社にわたって展開しております。

社会に密着した「地球環境を大切に」をキーワードとして、当社の包装技術を活かした商品作りに注力するとともに、顧客の立場に立った包装仕様の提案や設計リードタイムの短縮、斬新な開発商品の提供を通じて、積極的な提案型販売活動に努めております。

当社の開発商品「MCパックシリーズ」「段ボール製パレット」は、包装技術を凝縮した開発商品として販売を行っており、社会に貢献したいと考えております。

また、経営の基本方針に基づき、安全を最優先し「変化への迅速、かつ柔軟な対応を」・「明るく、楽しく、元気のいい会社」をスローガンとして社会の信頼と期待に応えられるよう取り組んでまいります。

当社グループは、包装材の生産・販売から輸送、古紙の回収までの環境に配慮した循環型経営に積極的に取り組み、地球環境にやさしい企業として努力してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展成長に不可欠である売上高の増加および原価改善活動の推進を行い、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高め、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

社会的な環境意識の高まりを受け、包装業界もCO2削減、包装材使用量削減の動きが加速する一方、原材料の高騰や過当競争からくる商品の低価格化等、取巻く環境は一層厳しさを増すものと思われます。当社グループはこのような事態に対応するため、揺るぎない経営基盤の確立を目指し、中期的な経営計画を策定しております。

主な施策としては、

- ① 商品開発力の強化
- ② グループの総力を結集した収益改善活動の展開
- ③ 売上高の拡大
- ④ 海外事業の基盤強化
- ⑤ チャレンジ精神を持った人材育成
- ⑥ 安全・環境・品質を重視する企業風土の更なる進化

等であり、積極的に取り組んでまいります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減金額	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%			%
I 流動資産		4,562	55.5	4,318	53.8	243	3,852	50.8
1. 現金及び預金		1,125		1,153		△27	860	
2. 受取手形及び売掛金		3,098		2,881		217	2,680	
3. 棚卸資産		223		196		27	209	
4. その他		115		91		24	105	
5. 貸倒引当金		△0		△2		1	△2	
II 固定資産		3,652	44.5	3,706	46.2	△54	3,728	49.2
(1) 有形固定資産		2,367	28.8	2,257	28.1	109	2,302	30.4
1. 建物及び構築物		833		861		△27	869	
2. 機械装置及び運搬具		721		619		101	684	
3. 土地		653		659		△6	612	
4. その他		159		117		41	135	
(2) 無形固定資産		20	0.3	19	0.3	1	20	0.3
(3) 投資その他の資産		1,264	15.4	1,429	17.8	△165	1,406	18.5
1. 投資有価証券		996		1,142		△145	1,114	
2. その他		284		299		△15	304	
3. 貸倒引当金		△16		△12		△4	△11	
資産合計		8,214	100.0	8,025	100.0	189	7,581	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減金額	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	(負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債		1,616	19.7	1,539	19.2	77	1,419	18.7
1. 支払手形及び買掛金		1,077		997		80	806	
2. 未払法人税等		157		169		△12	143	
3. 賞与引当金		101		106		△5	105	
4. 役員賞与引当金		14		30		△15	14	
5. その他		266		235		31	349	
II 固定負債		565	6.9	634	7.9	△68	573	7.6
1. 退職給付引当金		337		336		1	335	
2. 役員退職慰労引当金		97		131		△33	127	
3. その他		130		166		△35	109	
負債合計		2,182	26.6	2,173	27.1	9	1,992	26.3
	(純 資 産 の 部)							
I 株主資本		5,713	69.6	5,480	68.3	232	5,241	69.1
1. 資本金		1,077	13.1	1,077	13.4	—	1,077	14.2
2. 資本剰余金		980	12.0	980	12.2	—	980	12.9
3. 利益剰余金		3,722	45.3	3,490	43.5	232	3,251	42.9
4. 自己株式		△67	△0.8	△67	△0.8	—	△67	△0.9
II 評価・換算差額等		318	3.8	371	4.6	△52	347	4.6
1. その他有価証券評価差額金		297	3.6	383	4.8	△85	366	4.8
2. 為替換算調整勘定		20	0.2	△12	△0.2	32	△19	△0.2
純資産合計		6,031	73.4	5,852	72.9	179	5,588	73.7
負債純資産合計		8,214	100.0	8,025	100.0	189	7,581	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)		増減金額	対前年 中間期 増減率	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額	百 分 比
			%		%				%
I 売上高		6,792	100.0	5,746	100.0	1,045	18.2	12,122	100.0
II 売上原価		5,276	77.7	4,435	77.2	841	19.0	9,473	78.2
売上総利益		1,516	22.3	1,311	22.8	204	15.6	2,648	21.8
III 販売費及び一般管理費		1,056	15.5	1,009	17.6	46	4.6	2,061	17.0
営業利益		459	6.8	301	5.2	158	52.4	586	4.8
IV 営業外収益		37	0.5	39	0.7	△2	△7.1	75	0.6
1. 受取利息及び配当金		13		11		2		22	
2. 持分法による投資利益		—		1		△1		1	
3. 仕入割引		12		13		△0		28	
4. その他		10		13		△3		21	
V 営業外費用		4	0.1	1	0.0	3	320.8	2	0.0
1. 支払利息		0		0		△0		1	
2. 持分法による投資損失		2		—		2		—	
3. その他		1		0		1		0	
経常利益		491	7.2	340	5.9	151	44.6	659	5.4
VI 特別利益		—	—	0	0.0	△0	—	146	1.2
1. 固定資産売却益		—		—		—		142	
2. 貸倒引当金戻入益		—		0		△0		3	
VII 特別損失		19	0.2	9	0.1	10	116.4	12	0.1
1. 固定資産廃却損		10		2		8		3	
2. 土地交換譲渡損		6		—		6		—	
3. 投資有価証券評価損		—		—		—		1	
4. 貸倒引当金繰入額		2		—		2		—	
5. 持分変動損		—		6		△6		6	
税金等調整前中間（当期） 純利益		472	7.0	332	5.8	140	42.2	793	6.5
法人税、住民税及び事業税		157	2.4	135	2.4	22	16.4	281	2.3
法人税等調整額		42	0.6	2	0.0	39	—	48	0.4
中間（当期）純利益		272	4.0	194	3.4	78	40.3	462	3.8

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年 3 月31日残高	1,077	980	3,490	△67	5,480
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△39		△39
中間純利益			272		272
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	232	－	232
平成19年 9 月30日残高	1,077	980	3,722	△67	5,713

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年 3 月31日残高	383	△12	371	5,852
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△39
中間純利益				272
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△85	32	△52	△52
中間連結会計期間中の変動額合計	△85	32	△52	179
平成19年 9 月30日残高	297	20	318	6,031

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	1,077	980	3,112	△67	5,103
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△27		△27
役員賞与 (注)			△28		△28
中間純利益			194		194
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	138	—	138
平成18年9月30日残高	1,077	980	3,251	△67	5,241

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	393	△7	385	5,489
中間連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△27
役員賞与 (注)				△28
中間純利益				194
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△27	△11	△38	△38
中間連結会計期間中の変動額合計	△27	△11	△38	99
平成18年9月30日残高	366	△19	347	5,588

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	1,077	980	3,112	△67	5,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△27		△27
剰余金の配当			△29		△29
役員賞与 (注)			△28		△28
当期純利益			462		462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	377	—	377
平成19年3月31日残高	1,077	980	3,490	△67	5,480

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	393	△7	385	5,489
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△27
剰余金の配当				△29
役員賞与 (注)				△28
当期純利益				462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△10	△4	△14	△14
連結会計年度中の変動額合計	△10	△4	△14	362
平成19年3月31日残高	383	△12	371	5,852

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		472	332	793
2. 減価償却費		126	103	236
3. 退職給付引当金の増加額		1	7	7
4. 役員退職慰労引当金の減少額		△33	△5	△1
5. 受取利息及び受取配当金		△13	△11	△22
6. 支払利息		0	0	1
7. 為替差損益		1	△0	△4
8. 持分法による投資損益		2	△1	△1
9. 固定資産売却益		—	—	△142
10. 固定資産廃却損		10	2	3
11. 土地交換譲渡損		6	—	—
12. 投資有価証券評価損		—	—	1
13. 売上債権の増減額		△204	12	△179
14. 棚卸資産の増減額		△27	△5	7
15. 仕入債務の増減額		70	△22	160
16. 役員賞与支払額		—	△28	△28
17. その他		△65	△8	45
小計		347	377	877
18. 利息及び配当金の受取額		16	13	25
19. 利息の支払額		△0	△0	△1
20. 法人税等の支払額		△169	△144	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー		193	245	631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△205	△257	△482
2. 有形固定資産の売却による収入		—	—	149
3. 投資有価証券の取得による支出		△0	△144	△145
4. 貸付による支出		△4	△2	△6
5. 貸付金回収による収入		7	5	9
6. その他		12	14	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191	△383	△455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		△38	△27	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△38	△27	△57
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△7	2
V 現金及び現金同等物の増減額		△27	△171	121
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,153	1,031	1,031
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,125	860	1,153

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	7年～12年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 3 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 9 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 20 日)提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,536	1,255	6,792	—	6,792
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,536	1,255	6,792	—	6,792
営 業 費 用	4,968	1,172	6,141	191	6,332
営 業 利 益	567	83	651	△191	459

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 267 百万円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これにより、日本の営業費用が 3 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、日本の営業費用が 9 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,088	658	5,746	—	5,746
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,088	658	5,746	—	5,746
営 業 費 用	4,588	654	5,243	201	5,444
営 業 利 益	499	3	503	△201	301

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 246 百万円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 14 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,424	1,697	12,122	—	12,122
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,424	1,697	12,122	—	12,122
営 業 費 用	9,431	1,716	11,147	387	11,535
営業利益又は営業損失(△)	992	△18	974	△387	586

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 497 百万円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は 30 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	1,255	1,255
II 連結売上高	—	6,792
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.5%	18.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	658	658
II 連結売上高	—	5,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	1,697	1,697
II 連結売上高	—	12,122
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	14.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 1,213円27銭 1 株当たり中間純利益 54円83銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,124円16銭 1 株当たり中間純利益 39円07銭 同 左	1 株当たり純資産額 1,177円09銭 1 株当たり当期純利益 93円13銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	6,031	5,588	5,852
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	6,031	5,588	5,852
普通株式の中間期末(期末)株式数(株)	4,971,640	4,971,640	4,971,640

2. 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月 31 日〕
中間(当期)純利益	272	194	462
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	272	194	462
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,640	4,971,640	4,971,640

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、有価証券等の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額	前中間期 (平成18年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産	3,402	48.9	3,384	48.4	18	3,113	46.2
1. 現金及び預金	463		664		△201	347	
2. 受取手形	205		227		△22	216	
3. 売掛金	2,322		2,192		130	2,198	
4. 棚卸資産	211		187		24	198	
5. その他	201		114		86	154	
6. 貸倒引当金	△0		△2		1	△2	
II 固定資産	3,554	51.1	3,611	51.6	△56	3,626	53.8
(1) 有形固定資産	2,338	33.6	2,224	31.8	114	2,260	33.5
1. 建物	800		826		△25	833	
2. 機械及び装置	697		590		107	646	
3. 土地	653		659		△6	612	
4. その他	186		148		38	168	
(2) 無形固定資産	19	0.3	18	0.3	1	19	0.3
(3) 投資その他の資産	1,196	17.2	1,368	19.5	△171	1,346	20.0
1. 投資有価証券	902		1,060		△158	1,033	
2. その他	321		337		△16	343	
3. 貸倒引当金	△27		△29		2	△29	
資産合計	6,957	100.0	6,995	100.0	△38	6,739	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額	前中間期 (平成18年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債	1,197	17.2	1,202	17.2	△4	1,230	18.3
1. 支払手形	42		46		△3	54	
2. 買掛金	687		668		18	617	
3. 未払法人税等	120		154		△34	122	
4. 賞与引当金	90		94		△4	94	
5. 役員賞与引当金	12		27		△14	13	
6. その他	243		210		33	328	
II 固定負債	442	6.4	535	7.6	△93	479	7.1
1. 退職給付引当金	318		318		△0	318	
2. 役員退職慰労引当金	86		122		△35	119	
3. その他	36		94		△57	41	
負債合計	1,639	23.6	1,737	24.8	△97	1,709	25.4
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本	5,019	72.1	4,874	69.7	144	4,663	69.2
1. 資本金	1,077	15.5	1,077	15.4	—	1,077	16.0
2. 資本剰余金	980	14.1	980	14.0	—	980	14.5
(1) 資本準備金	980		980		—	980	
3. 利益剰余金	3,028	43.5	2,884	41.2	144	2,673	39.7
(1) 利益準備金	103		103		—	103	
(2) その他利益剰余金	2,925		2,780		144	2,569	
固定資産圧縮積立金	64		66		△1	—	
別途積立金	1,880		1,880		—	1,880	
繰越利益剰余金	980		834		146	689	
4. 自己株式	△67	△1.0	△67	△0.9	—	△67	△1.0
II 評価・換算差額等	297	4.3	383	5.5	△85	366	5.4
1. その他有価証券評価差額金	297		383		△85	366	
純資産合計	5,317	76.4	5,258	75.2	59	5,030	74.6
負債純資産合計	6,957	100.0	6,995	100.0	△38	6,739	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)		増減金額	対前年 中間期 増減率	前 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額	百 分 比
I 売上高	5,511	100.0	5,066	100.0	445	8.8	10,379	100.0
II 売上原価	4,326	78.5	3,954	78.0	372	9.4	8,153	78.6
売上総利益	1,185	21.5	1,112	22.0	73	6.6	2,225	21.4
III 販売費及び一般管理費	957	17.4	913	18.1	43	4.8	1,846	17.8
営業利益	228	4.1	198	3.9	29	14.9	378	3.6
IV 営業外収益	107	1.9	76	1.5	30	40.1	167	1.6
V 営業外費用	2	0.0	1	0.0	0	80.9	2	0.0
経常利益	333	6.0	274	5.4	59	21.6	544	5.2
VI 特別利益	4	0.1	3	0.1	0	18.8	146	1.4
VII 特別損失	17	0.3	1	0.0	15	909.6	4	0.0
税引前中間（当期）純利益	320	5.8	276	5.5	44	16.1	686	6.6
法人税、住民税及び事業税	115	2.1	118	2.3	△2	△2.2	246	2.4
法人税等調整額	20	0.4	△4	△0.0	24	—	36	0.3
中間（当期）純利益	184	3.3	161	3.2	22	14.0	402	3.9

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本									株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日 残高	1,077	980	980	103	66	1,880	834	2,884	△67	4,874
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩					△1		1	—		—
剰余金の配当							△39	△39		△39
中間純利益							184	184		184
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	△1	—	146	144	—	144
平成19年9月30日 残高	1,077	980	980	103	64	1,880	980	3,028	△67	5,019

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	383	383	5,258
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立 金の取崩			—
剰余金の配当			△39
中間純利益			184
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	△85	△85	△85
中間会計期間中の 変動額合計	△85	△85	59
平成19年9月30日 残高	297	297	5,317

前中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余 金 計			
		資 本 準 備 金	資 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,077	980	980	103	1,880	581	2,564	△67	4,555	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)						△27	△27		△27	
役員賞与(注)						△26	△26		△26	
中間純利益						161	161		161	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	108	108	—	108	
平成18年9月30日 残高	1,077	980	980	103	1,880	689	2,673	△67	4,663	

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	393	393	4,949
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当(注)			△27
役員賞与(注)			△26
中間純利益			161
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△27	△27	△27
中間会計期間中の 変動額合計	△27	△27	81
平成18年9月30日 残高	366	366	5,030

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本									株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金				自 己 株 式		
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金				利 益 剩 余 金 合 計	
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
平成18年3月31日 残高	1,077	980	980	103	—	1,880	581	2,564	△67	4,555
当期中の変動額										
固定資産圧縮積立 金の積立					68		△68	—		—
固定資産圧縮積立 金の取崩					△2		2	—		—
剰余金の配当 (注)							△27	△27		△27
剰余金の配当							△29	△29		△29
役員賞与 (注)							△26	△26		△26
当期純利益							402	402		402
株主資本以外の項 目の当期中の変動 額 (純額)										
当期中の変動額合計	—	—	—	—	66	—	252	319	—	319
平成19年3月31日 残高	1,077	980	980	103	66	1,880	834	2,884	△67	4,874

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	393	393	4,949
当期中の変動額			
固定資産圧縮積立 金の積立			—
固定資産圧縮積立 金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△27
剰余金の配当			△29
役員賞与 (注)			△26
当期純利益			402
株主資本以外の項 目の当期中の変動 額 (純額)	△10	△10	△10
当期中の変動額合計	△10	△10	309
平成19年3月31日 残高	383	383	5,258

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。